

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 大村紙業株式会社
コード番号 3953 URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 日出雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浅岡 豊治
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0467-52-1032
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,023	0.0	419	2.6	429	2.1	102	△45.5
24年3月期	5,022	△4.2	408	△15.8	420	△15.8	187	△14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.24	—	2.3	6.7	8.4
24年3月期	38.96	—	4.4	6.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期	6,434		4,398	68.4	68.4	914.13
24年3月期	6,332		4,342	68.6	68.6	902.51

(参考) 自己資本 25年3月期 4,398百万円 24年3月期 4,342百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	564	△89	△48	2,635
24年3月期	121	△99	△72	2,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	25.7	1.1
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	47.1	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.3	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,584	0.2	248	8.4	247	5.0	141	5.7	29.33
通期	5,100	1.5	439	4.8	438	2.1	249	144.3	51.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	4,884,000 株	24年3月期	4,884,000 株
25年3月期	72,176 株	24年3月期	72,099 株
25年3月期	4,811,848 株	24年3月期	4,811,901 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(持分法投資損益等)	19
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	21
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要に下支えられ、また年末に政権交代があり、円安、株高の進行に連れて景気回復の兆しがみられました。しかしながら、経済動向は欧州の債務問題や新興国の景気減速等により、依然として不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、平成24年度全国段ボール生産量は前期比99.8%となりました。また、原紙価格の値下げがありました。また、段ボール価格に大きな変動もなく推移しました。

このような状況下において、当社は東日本大震災の影響があった仙台事業部の業績回復に努めたことと、段ボール数量確保の戦略を立て、さらに、例年より設備投資を抑えたことと、コストの見直しを全社一丸となって努めてまいりました。その結果、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート58百万㎡（前期比2.1%減）、段ボールケース39百万㎡（前期比4.8%減）となりました。

売上高は5,023百万円（前期比0.0%増）となりました。利益面におきましては、徹底した経費削減及び管理により、経常利益429百万円（前期比2.1%増）となり、繰延税金資産の取崩しにより、当期純利益102百万円（前期比45.5%減）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は984百万円（前期比8.9%増）

総売上高に占める割合は19.6%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は3,263百万円（前期比2.2%減）

総売上高に占める割合は64.9%です。

(ハ) ラベル

売上高は194百万円（前期比0.9%増）

総売上高に占める割合は3.8%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は581百万円（前期比1.0%減）

総売上高に占める割合は11.6%です。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政権交代以降、円安、株高の進行に連れて、国内経済の景気回復の兆しが見られるとは言え、实体经济に効果が波及するかは、当面、予断を許さない状況が続くと思われまます。当業界におきましては、当面、原紙価格や段ボール価格もこのまま推移すると思われまます。当社といたしましては、このような状況のもとと今までにない設備投資を実施し、販売のバックアップ体制を図りたいと考えております。

このような見通しのもと、当社の平成26年3月期の通期業績予想につきましては、売上高5,100百万円（前期比1.5%増）、営業利益439百万円（同4.8%増）、経常利益438百万円（同2.1%増）及び当期純利益249百万円（同144.3%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて、102百万円増加しまして、6,434百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ46百万円増加しまして、2,035百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末より55百万円増加しまして、4,398百万円となりました。この結果、自己資本比率は68.4%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益418百万円（前期比36百万円増）となり、期末残高の資金は前事業年度末に比べ427百万円増加し2,635百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は564百万円（前期比363.6%増）となりました。

主な資金増の要因は、売掛債権の減少額113百万円及びたな卸資産の減少額52百万円によるものであります。また資金減の要因は、未払金の減少額11百万円及び前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払額137百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は89百万円（前期比10.5%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前期比33.2%減）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当事業年度	前事業年度
自己資本比率	68.4%	68.6%
時価ベースの自己資本比率	42.3%	39.9%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元へに寄与できるものと考えております。

その結果、1株当たりの配当額を10円といたしました。

また、次期の1株当たりの配当額は、普通配当額10円を予定しております。

なお、現時点では四半期配当・中間配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

1. 特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、教育活動を行っております。

2. 主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。

3. 関連当事者取引について

平成25年3月31日現在の関連当事者との取引は、下記のとおりでありました。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	(被所有) 直接29.36	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	25,807	前払費用	8,981
									未払金	1,161

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額等については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 19.24	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	84,713	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、段ボールの版・型の製造販売ならびにラベルの製造販売及び段ボール・ラベルのデザイン、ディスプレイ関係の請負を行っております。

経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力に富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上を全ての事業部で達成することです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、今まで以上に「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化・内部体制の強化によるデータ分析の活用と原価の徹底見直し・TV会議活用による従業員教育の強化を推し進めることにより利益の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は全員が「経営参画」をモットーに日々努力をしておりますが、個々の事業部においては売上面及び利益面でさらなる向上を図ります。

なお、来期は国内の景気回復の兆しが見られるとは言え、实体经济に波及するかは予断を許さない状況が続くと思われまふ。この様な状況の下、当社といたしましては今までにない設備投資を実施し、営業部門の販売バックアップ体制を図りたいと考えております。また、配送部門は、各車両にドライブレコーダーを設置し、効率的で迅速な配送ができるようにと考えております。製造部門は、コスト意識をさらに高めるため一週間単位の能率給を導入し、きめ細かく、効率の良い製造部門を目指しております。また、技術面におきましても「多能工」になれる事を目標に、きめ細かな育成を行っております。さらに、TV会議により各事業部で発生した製造の問題点を全社的に共有することで品質及び生産性の向上にも努めております。管理部門は、内部統制制度導入に伴い、内部監査を行いながら現在の本社集中管理システムをより充実させる体制の確立を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(大阪証券取引所ホームページ(銘柄検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,391	2,664,791
受取手形	※1 487,358	※1 475,679
売掛金	793,615	691,098
有価証券	2,676	—
商品及び製品	52,575	48,600
原材料及び貯蔵品	310,991	262,273
前払費用	23,140	21,994
繰延税金資産	36,708	41,622
その他	8,235	4,440
貸倒引当金	△8,966	△4,667
流動資産合計	3,943,726	4,205,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,206,976	1,201,164
減価償却累計額	△820,539	△837,324
建物(純額)	386,437	363,840
構築物	142,356	144,716
減価償却累計額	△126,811	△129,907
構築物(純額)	15,545	14,809
機械及び装置	※2 647,830	※2 731,039
減価償却累計額	△524,380	△556,676
機械及び装置(純額)	※2 123,450	※2 174,363
車両運搬具	329,427	327,837
減価償却累計額	△266,733	△281,391
車両運搬具(純額)	62,694	46,446
工具、器具及び備品	109,691	123,814
減価償却累計額	△85,507	△93,737
工具、器具及び備品(純額)	24,184	30,077
土地	1,347,397	1,347,397
建設仮勘定	47,984	32
有形固定資産合計	2,007,693	1,976,967
無形固定資産		
借地権	9,750	4,510
ソフトウェア	63	2,706
その他	5,346	5,315
無形固定資産合計	15,160	12,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	153,421	156,256
出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	210	950
破産更生債権等	13,085	9,771
繰延税金資産	204,014	74,441
その他	7,887	7,474
貸倒引当金	△13,085	△9,771
投資その他の資産合計	365,564	239,153
固定資産合計	2,388,418	2,228,652
資産合計	6,332,144	6,434,485
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 952,795	※1 833,698
買掛金	165,876	234,124
未払金	71,049	52,097
未払費用	59,412	58,136
未払法人税等	60,329	116,028
未払消費税等	5,687	21,746
前受金	537	338
預り金	5,423	5,622
設備関係支払手形	※1 11,324	34,145
賞与引当金	74,486	76,181
流動負債合計	1,406,922	1,432,119
固定負債		
退職給付引当金	201,585	213,571
役員退職慰労引当金	363,963	373,238
その他	16,900	16,900
固定負債合計	582,449	603,710
負債合計	1,989,371	2,035,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金		
資本準備金	566,030	566,030
資本剰余金合計	566,030	566,030
利益剰余金		
利益準備金	63,068	63,068
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,195,906	2,249,980
利益剰余金合計	3,258,974	3,313,049
自己株式	△40,910	△40,951
株主資本合計	4,338,093	4,392,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,679	6,527
評価・換算差額等合計	4,679	6,527
純資産合計	4,342,773	4,398,655
負債純資産合計	6,332,144	6,434,485

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,022,083	5,023,776
売上原価		
製品期首たな卸高	39,791	52,575
当期製品仕入高	366,639	355,526
当期製品製造原価	3,157,835	3,130,370
合計	3,564,266	3,538,472
製品期末たな卸高	52,575	48,600
製品売上原価	3,511,690	3,489,872
売上総利益	1,510,392	1,533,904
販売費及び一般管理費		
発送費	310,356	310,676
広告宣伝費	3,527	2,823
貸倒引当金繰入額	5,873	—
貸倒損失	736	—
役員報酬	94,420	93,976
役員退職慰労引当金繰入額	9,275	9,275
給料及び手当	305,817	310,620
退職金	598	283
賞与引当金繰入額	39,828	38,623
退職給付費用	10,673	23,189
法定福利費	77,019	78,731
福利厚生費	9,288	7,907
減価償却費	53,862	51,133
賃借料	41,589	41,283
交際費	4,973	5,775
租税公課	16,967	16,914
修繕費	6,731	4,089
通信費	18,602	17,457
旅費及び交通費	14,043	14,292
消耗品費	3,713	5,039
支払手数料	18,224	23,238
その他	55,473	58,964
販売費及び一般管理費合計	1,101,598	1,114,295
営業利益	408,794	419,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	213	80
有価証券利息	1,997	1,930
受取配当金	2,243	1,732
受取保険料	5,214	2,643
固定資産売却益	1,577	1,243
補助金収入	2,688	2,470
雑収入	3,960	3,733
営業外収益合計	17,895	13,833
営業外費用		
支払利息	110	—
売上割引	5,804	4,165
雑損失	519	257
営業外費用合計	6,434	4,423
経常利益	420,255	429,019
特別損失		
固定資産除却損	※1 600	※1 10,861
投資有価証券評価損	2,182	—
災害による損失	※2 36,197	—
その他	41	—
特別損失合計	39,022	10,861
税引前当期純利益	381,233	418,158
法人税、住民税及び事業税	165,225	192,291
法人税等調整額	28,540	123,672
法人税等合計	193,766	315,964
当期純利益	187,467	102,193

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,082,249	65.9	2,035,821	65.0
II 労務費		622,346	19.7	643,719	20.6
III 経費		453,239	14.4	450,828	14.4
1. 動力費		156,457		169,244	
2. 賃借料		71,692		73,315	
3. 減価償却費		70,363		61,895	
4. その他		154,725		146,372	
当期製品製造原価		3,157,835	100.0	3,130,370	100.0

(注) 原価計算の方法は、標準原価によるロット別個別原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	554,000	554,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,000	554,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	566,030	566,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,030	566,030
資本剰余金合計		
当期首残高	566,030	566,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,030	566,030
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,068	63,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,068	63,068
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,080,617	2,195,906
当期変動額		
剰余金の配当	△72,178	△48,119
当期純利益	187,467	102,193
当期変動額合計	115,288	54,074
当期末残高	2,195,906	2,249,980
利益剰余金合計		
当期首残高	3,143,685	3,258,974
当期変動額		
剰余金の配当	△72,178	△48,119
当期純利益	187,467	102,193
当期変動額合計	115,288	54,074
当期末残高	3,258,974	3,313,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△40,910	△40,910
当期変動額		
自己株式の取得	—	△40
当期変動額合計	—	△40
当期末残高	△40,910	△40,951
株主資本合計		
当期首残高	4,222,805	4,338,093
当期変動額		
剰余金の配当	△72,178	△48,119
当期純利益	187,467	102,193
自己株式の取得	—	△40
当期変動額合計	115,288	54,034
当期末残高	4,338,093	4,392,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,601	4,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,078	1,847
当期変動額合計	2,078	1,847
当期末残高	4,679	6,527
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,601	4,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,078	1,847
当期変動額合計	2,078	1,847
当期末残高	4,679	6,527
純資産合計		
当期首残高	4,225,406	4,342,773
当期変動額		
剰余金の配当	△72,178	△48,119
当期純利益	187,467	102,193
自己株式の取得	—	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,078	1,847
当期変動額合計	117,366	55,882
当期末残高	4,342,773	4,398,655

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	381,233	418,158
減価償却費	125,451	113,029
未払人件費の増減額 (△は減少)	△3,596	419
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,792	11,985
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,275	9,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,717	△7,613
受取利息及び受取配当金	△4,454	△3,743
支払利息	110	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,577	△1,138
有形固定資産除却損	1,118	1,677
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,182	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,115	113,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,705	52,694
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,807	7,710
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,739	14,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,212	△37,292
未払金の増減額 (△は減少)	9,512	△11,996
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△204	965
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,513	16,059
小計	341,926	698,444
利息及び配当金の受取額	4,466	3,746
利息の支払額	△110	—
法人税等の支払額	△224,453	△137,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,828	564,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△20	△10
有形固定資産の売却による収入	2,718	2,166
有形固定資産の取得による支出	△102,709	△87,759
無形固定資産の取得による支出	—	△2,800
従業員に対する貸付けによる支出	△420	△1,300
従業員に対する貸付金の回収による収入	673	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,757	△89,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△40
配当金の支払額	△72,162	△48,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,162	△48,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,091	427,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,258,265	2,208,173
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,208,173	※ 2,635,564

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・原材料
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
その他	4年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(67,820千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,464千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	53,487千円	54,773千円
支払手形	2,031	3,260
設備関係支払手形	3,447	—

※2 圧縮記帳

機械及び装置について圧縮記帳額11,092千円が取得原価から控除されております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—千円	1,639千円
機械及び装置	434	38
車両運搬具	—	0
工具器具及び備品	166	0
建設仮勘定	—	2,915
借地権	—	5,240
解体費用	—	1,028
計	600	10,861

※2 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産の原状回復費用	14,486千円	—千円
操業・営業休止期間の固定費	11,400	—
義捐金	10,310	—
計	36,197	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,884,000	—	—	4,884,000
合計	4,884,000	—	—	4,884,000
自己株式				
普通株式	72,099	—	—	72,099
合計	72,099	—	—	72,099

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,178	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,119	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,884,000	—	—	4,884,000
合計	4,884,000	—	—	4,884,000
自己株式				
普通株式	72,099	77	—	72,176
合計	72,099	77	—	72,176

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,119	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,118	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,237,391千円	2,664,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△31,893	△31,904
MR F	2,676	—
預け金(流動資産その他)	—	2,677
現金及び現金同等物	2,208,173	2,635,564

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、重要性に乏しいため開示を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	(被所有) 直接29.36	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	22,413	前払費用	8,470
									未払金	814

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額等については、市場価格を勘案して決定しております。
2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	(被所有) 直接29.36	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	25,807	前払費用	8,981
									未払金	1,161

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額等については、市場価格を勘案して決定しております。
2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 19.24	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	81,324	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 19.24	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	84,713	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	31,580千円	32,349千円
未払事業税	4,603千円	8,748千円
その他	524千円	524千円
繰延税金資産合計	36,708千円	41,622千円
固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	71,015千円	74,898千円
役員退職慰労引当金繰入額	135,031千円	129,887千円
投資有価証券評価損	10,165千円	10,165千円
その他	10,463千円	9,163千円
投資有価証券評価差額金	△2,497千円	△3,484千円
小計	224,178千円	220,630千円
評価性引当額	△ 20,164千円	△146,189千円
繰延税金資産合計	204,014千円	74,441千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
留保金課税	0.8%	1.8%
住民税均等割	3.5%	3.2%
交際費の損金不算入	0.5%	0.4%
評価性引当額の増減額	△0.6%	30.1%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	4.8%	-%
その他	2.0%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	75.6%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けております。なお、70%相当額を確定給付企業年金に積み立てております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	△321,067	△330,416
年金資産(千円)	106,380	108,265
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	13,100	8,579
退職給付引当金(千円)	△201,585	△213,571

(注) 当社は、簡便法(自己都合要支給額と確定給付企業年金制度上の数理債務の合計額)により退職給付債務を算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	22,876	46,761
(1) 勤務費用(千円)	18,355	42,240
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	4,521	4,521

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異については、15年の定額償却で処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	902円51銭	914円13銭
1株当たり当期純利益金額	38円96銭	21円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	187,467	102,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	187,467	102,193
期中平均株式数(千株)	4,811	4,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 八巻 和彦 (現 管理部部长)

取締役 日野 一彦 (現 千葉事業部长)

・退任予定取締役

取締役 浅岡 豊治

③就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	数量	前期比 (%)
シート (千㎡)	58,325	△2.1
ケース (千㎡)	39,263	△4.8
ラベル (千通)	38,307	△14.4

(2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ケース	163,142	△9.5
附属品	5,397	△8.8
その他	186,986	+3.7
合計	355,526	△3.0

(3) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので「(4) 販売実績」を受注とみて大差ありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
シート	984,234	+8.9
ケース	3,263,200	△2.2
ラベル	194,533	+0.9
その他	581,808	△1.0
合計	5,023,776	+0.0